



2022年9月28日

各 位

会社名 富士興産株式会社
代表者名 代表取締役社長 保谷 尚登
(コード番号: 5009 東証スタンダード)
問合せ先 経営企画部長 渡邊 聡
(TEL. 03-6859-2055)

環境開発工業株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、環境開発工業株式会社(以下「環境開発工業」)の自己株式を除く発行済みの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得(子会社化)の目的

当社グループは、「お客様が必要とするエネルギーの安定供給と、エネルギーの効率使用や環境負荷の低減に資する商品の提供を通じ、よりよい社会づくりを支える企業でありたい」という長期ビジョンの実現に向けて、今中期経営計画(2021~2023年度)では、主力事業である石油事業のサプライチェーンの拡充・強化、その他事業も含めた既存事業の周辺領域を念頭に置いた環境負荷低減に資する新たな収益の柱の創出に取り組んでおります。

環境開発工業は、「よりよい環境を次世代に継いで行く」を基本理念に、廃油、廃プラスチック等の再資源化をはじめとする廃棄物のリユース、リサイクルに積極的に取り組むとともに、独自のリサイクルデータ管理システムにより廃棄物の有効利用を数値化して還元することで取引先の環境保全活動に貢献するなど、1976年の設立以来、北海道における産業廃棄物の収集運搬・処理業での確かな実績から、優良産廃処理業者の認定を受けております。

さらに、近年では、汚染土壌浄化等の分野にも事業領域を拡大・発展させ、地域社会と密に連携した企業活動を展開しております。

当社グループにとって、北海道は、石油事業、ホームエネルギー事業、レンタル事業を展開する重要な事業エリアであり、北海道に強固な事業基盤を有する環境開発工業を当社グループに迎えることで、グループ内での相互連携によるシナジー効果が期待できるとともに、環境開発工業の有する事業ノウハウ、営業基盤、経営資源を活用したエネルギー企業としての新たな価値の提供、「未利用資源の活用」、「リサイクル」という文脈での新規事業の推進により、当社グループの中長期的な成長と企業価値の向上を図ることが可能であると考え、株式取得を決定したものです。

2. 株式を取得する対象会社の概要

(1) 名 称	環境開発工業株式会社
(2) 所 在 地	北海道北広島市北の里 41 番地 27
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 長谷川 徹
(4) 事 業 内 容	再生資源製造・販売業、土壌浄化事業、産業廃棄物収集運搬・処理業 他
(5) 資 本 金	48 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1976 年 5 月 19 日

(7) 大株主及び持株比率	長谷川 徹 93.5% (自己株式を除く全株式)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社取引先にかかる産業廃棄物の収集運搬および処理を委託しております。	
(9) 当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
純 資 産	1,152百万円	1,291百万円	1,471百万円
総 資 産	1,503百万円	1,736百万円	1,716百万円
1株当たり純資産	13,397円	15,017円	17,109円
売 上 高	1,179百万円	1,189百万円	1,492百万円
営 業 利 益	232百万円	233百万円	317百万円
経 常 利 益	236百万円	237百万円	321百万円
当 期 純 利 益	159百万円	163百万円	204百万円
1株当たり当期純利益	1,856円	1,905円	2,377円
1株当たり配当金	285円	285円	407円

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数と議決権所有割合

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個)
(2) 異動前の議決権所有割合	0%
(3) 取得株式数	86,000株
(4) 取得価額	相手先からの強い要望により非開示
(5) 異動後の所有株式数	86,000株
(6) 異動後の議決権所有割合	100%

(注) 取得価額につきましては、第三者によるデューデリジェンス結果を踏まえて相手先と協議を重ね、最終的に合理性のある価額として、当社取締役会の決議を得たうえで決定しております。

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	長谷川 徹
(2) 住 所	北海道北広島市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社及び当社の関係会社と当該個人との間で記載すべき資本関係、人的関係、取引関係、その他特筆すべき関係はありません。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年9月28日
(2) 株式譲渡契約締結日	2022年9月28日
(3) 株式譲渡実行日	2022年10月3日 (予定)

6. 今後の見通し

本株式取得による当社の連結業績への影響については現在精査中であり、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上